

施策評価シート (令和2 年度の振り返り、総括)

作成日 令和3 年 04月 15日

施策 No.	17	施策名	商業の振興
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名	都市計画課、都市整備課、プロジェクト推進室		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市内の商業・サービス事業者						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
商業・サービス業事業所数	事業所	665(H28)					

施策の目標	市内の商業・サービス事業者の経営が安定するとともに、身近な生活圏での商業・サービスが十分に確保される。
-------	---

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「年間商品販売額」は、各商店の経営状況を把握する指標として、「真岡市の商業」(経済センサス活動調査結果報告書・平成28年版より)を採用した。 ・「市民が日常の買い物の便利さを感じているか」については、市民意向調査より把握した。 ・「創業者数」は、「真岡新商品開発・販路開拓支援補助金」利用者、及び「真岡市商工振興資金」の創業資金の利用者数を採用した。
-----------------------------	--

成果指標名	単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
年間商品販売額	目標値	億円	1,198	1,198	1,200	1,200	1,200	1,200
	実績値		1,198					
日常の買い物の便利さを感じている人の割合	目標値	%	54.6	56	57	58	59	60
	実績値		60.6					
市の補助制度を受けた創業者数	目標値	件	3	5	9	13	17	21(累計)
	実績値		7					
市の補助制度を受けた空き店舗活用数	目標値	件	3	4	6	8	10	12(累計)
	実績値		5					
まちのステーション整備	目標値	-	-	事業者募集	契約・設計	設計・建設工事	建設工事	オープン
	実績値			事業者募集				オープン
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>商業・サービス事業者は、消費者ニーズを的確にとらえ、販売額の向上に努める。 消費者は地元消費を心がける。 行政は、商工団体等の関係機関と連携を図りながら、市民・消費者に支持される魅力とにぎわいのある商業の振興を図る。</p>
-------------------------	---

2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

(1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・日常の買い物の便利さを感じている人の割合が、目標値56%に対し市民意向の調査は60.6%であり、コロナ禍ではあったが、プレミアム付き商品券や食べチケなどの販売により、市内での消費が喚起できたものと考えられる。
- ・市の補助制度を受けた創業者数は、「新商品開発・販路開拓支援補助金」と「商工振興資金」を利用した件数で、5件の目標値に対し7件の実績があり目標を達成した。制度周知により新たに市内の商業を担う創業者を対象とした育成と支援を行った。
- ・市の補助制度を受けた空き店舗活用数は、「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業」の改装費補助と家賃補助の4件の目標値に対し5件の実績があり、目標を達成している。中心市街地の空き店舗を活用し賑わいを創出するとともに、創業者の支援を行った。
- ・まちのステーション整備については、計画どおり事業者募集を行った。

(2) 今後の方向性 ((1)の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

- ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた1年であり、市内の事業者も、飲食店やサービス業をはじめ、多くの業種において業績が大きく落ち込んだ。支援策として、緊急対策資金の創設や各種給付金等による支援を実施したが、いまだ地域経済は回復したとは言い難い。
- 引き続き、商工団体など関係機関と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症への対策を中心に、各種支援事業を実施していく。
- ・商業後継者や創業者の育成・支援については、既存の各種補助金や融資制度の周知を十分に行うとともに、商工団体等との連携を強化していく。
- また中心市街地の空き店舗活用についても同様に、事業の周知、商工団体等との連携を強化し、創業者支援及び空き店舗解消に努める。

